

若者の定住促進のための環境づくりについて

かがやきの文化都市部会

1 問題の所在

現在、新見市の総人口は、7月末時点で33,995人、うち男性16,182人、女性17,813人で、世帯数は、13,156を数える。合併した平成17年から比較すると、総人口は、2,947人減少しているが、世帯数は、466世帯増加している。

出生数は、平成17年は263人だったものの、平成18年227人、平成19年230人、とその後概ね220人から230人のあいだで推移しているものと考えられる。

これに対し、高齢化率は、平成20年10月に34.4%に達しており、この傾向は、今後とも続くことが予想される。世帯数が増加したことは、核家族化の影響と世帯分離が要因と考えられ、人口減に歯止めがかからない状態にある。

こうした現状を認識した上で、若者が地域に定着し、仕事につき、子育てを安心して行える環境を整備することが、人口減少をすこしでもくい止める一方策であると考えます。

そして、その方策につき、「かがやきの文化都市部会」の視点で、以下のとおり提言する。

(参考資料 新見市ホームページ、新見市地域福祉活動計画 新見市社協作成より)

2 具体的提言

子育て応援体制の確立

ア 保育園の入園条件の撤廃と育休制度の充実

市内に居住する住民であれば、誰でも保育園に子供を入園させることができるよう関係法令の検討、条例の見直しを図る。さらに保育料の大幅な低減化により、近隣地域からの転入を促進する。また、職場における子育ての支援、復帰後のサポートに対応するために、各事業所への財政補助の検討も図る。事業所と被用者の間を取り持つ第三者機関を設置し、育休制度の促進を図る。

イ 小児科の常時設置と夜間救急医療体制の早期実現

乳幼児等の突発的な疾病に対応できるよう小児科の常設と夜間救急医療体制を実現し、子育て中の若い世代の不安を解消する。

ウ 放課後児童クラブの充実

市内に放課後児童クラブを積極的に設置するとともに、運営にあたっては、社協や大学の協力を得て、ボランティア団体や教員退職者、保育士退職者などのサポートを有効に活用しながら地域ぐるみで子育てを支援するよう体制を充実する。

公民館活動の充実

- ア 公民館長の一部公募制の採用とスタッフ機能による企画運営
公民館長について一部公募制を採用し、住民のニーズを的確に反映した新しい感覚の公民館活動を行える企画力のある人材を確保する。
また、スタッフ制を導入し、公民館長を中心としたスタッフ機能によるチーム編成での運営を図る。そして、スタッフには、IUターン者を積極的に採用し、それぞれの知識、経験を活かした地域づくりが行えるような体制を確立する。さらに運営委員会の年齢構成について、構成員の2割を20代～30代の若者を起用する。

- イ 地域交流や住民参加型の新講座を開設
地域住民を巻き込んだ交流型の事業や講座を開設し、住民相互のふれあいや絆を深める地域づくりを図り、定住者の地域参加を促す。
例 冠婚葬祭の手引きづくり、地域新聞の作成

- ウ 出前講座の開設
各集会所を利用して、その地域に密着した講座を開設し、子育て世代やお年寄り世代にも参加しやすい環境を整え、世代間交流を促す。
月1、2回程度

- エ 公民館のサロン化
休日を極力少なくし、夜間開館の実施で若者の活動支援と地域交流の拠点化を目指し、公民館の利用促進を図る。

大学の新学部設置と奨学金制度の拡充等

- ア 公立大学に社会科学系の学部を新たに設置することにより、男子学生の増加を図り、地元就職を促し、定住につなげる。

- イ 卒業後は、一定の期間地元で勤務することを条件に医学・理工系の学生を対象に奨学金を貸与する。

- ウ 公立大学の入学優遇制度の導入
地元出身者の入学金の免除、学費の補助制度の導入
地元出身者のAO入試の導入